

貸借対照表

平成18年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 501,229,494 】	【流動負債】	【 223,846,898 】
現金及び預金	346,165,746	買掛金	19,059,354
売掛金	74,984,812	一年以内返済長期借入金	40,000,000
棚卸資産	49,415,584	未払金	14,625,542
前払費用	2,524,309	未払費用	12,774,007
未収入金	12,340,999	前受金	20,674,090
繰延税金資産	9,721,824	未払法人税等	106,412,600
その他流動資産	6,360,550	未払消費税	6,138,500
貸倒引当金	△284,330	その他流動負債	4,162,805
【固定資産】	【 456,870,763 】	【固定負債】	【 197,211,482 】
(有形固定資産)	(34,739,883)	長期借入金	72,574,195
建物	19,851,754	預り保証金	80,504,000
建物減価償却累計額	△1,541,271	その他固定負債	44,133,287
建物付属設備	5,840,224		
付属設備減価償却累計額	△1,756,350		
構築物	700,000		
構築物減価償却累計額	△456,364		
車輦運搬具	2,201,750		
車輦運搬具減価償却累計額	△1,935,703		
工具、器具及び備品	53,407,472		
器具備品減価償却累計額	△41,571,629		
(無形固定資産)	(27,524,487)		
施設利用権	5,081,074		
ソフトウェア	22,443,413		
(投資その他の資産)	(394,606,393)		
保険積立金	24,905,900		
敷金・保証金	21,384,067		
投資有価証券	299,800,000		
その他投資等	48,567,889		
貸倒引当金	△51,463		
資産の部合計	958,100,257	負債の部合計	421,058,380
		資本の部	
		【資本金】	【 10,000,000 】
		【資本剰余金】	【 2,500,000 】
		資本準備金	2,500,000
		【利益剰余金】	【 524,541,877 】
		当期末処分利益	524,541,877
		資本の部合計	537,041,877
		負債及び資本の部合計	958,100,257

損益計算書

自平成17年4月1日
至平成18年3月31日

科 目	金 額	円
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【純売上高】		
直営教室売上	299,867,897	
F C 売上	341,670,210	
コンテンツ売上	308,918,078	
物販売上	44,367,412	
その他収入	50,589,616	1,045,413,213
【売上原価】		
期首棚卸高	31,971,161	
仕入高	203,169,303	
合計	(235,140,464)	
期末棚卸高	49,352,999	185,787,465
売上総利益		(859,625,748)
【販売費及び一般管理費】		509,403,528
営業利益		(350,222,220)
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息・配当金	2,852,725	
その他営業外収益	2,487,783	5,340,508
【営業外費用】		
支払利息	4,387,670	
その他営業外費用	51,289	4,438,959
経常利益		(351,123,769)
(特別損益の部)		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	260,023	
固定資産売却益	853,682	
その他特別利益	5,029,558	6,143,263
【特別損失】		
固定資産売却損	1,488,898	
固定資産除却損	25,196,873	
商品廃棄損	512,580	
その他特別損失	28,385,993	55,584,344
税引前当期純利益		(301,682,688)
法人税・住民税及び事業税		130,098,469
法人税等調整額		△4,360,142
当期純利益		(175,944,361)
前期繰越利益		348,597,516
当期末処分利益		(524,541,877)

【重要な会計方針】

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権について法人税法に定める繰入率(0.6%)により、期末売掛債権及び貸付債権に対し計上しております。

2. 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法により評価しております。

3. 有価証券の評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

4. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法.....定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法.....定額法によっております。

5. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

長期借入金について、金利上昇によるリスクヘッジの為スワップ取引をしております。なお、会計処理の方法として「金融商品に係る会計基準」の原則的な評価基準によらず、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が同一時期に認識されることから、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額について損益として認識しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数 普通株式 2,000 株

発行済株式総数 普通株式 200 株

2. 取締役に対する金銭債務 長期借入金 2,574,195 円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生原因

決算発生未払事業税... 23,147,200 円

(2) 法定実行税率は 42.00%により計算しております。

(3) 法定実行税率と負担税率との差は 0.32%であり、その発生原因は均等割に対するものであります。

(1株当たり情報)

1株当りの純資産額 2,685,209 円 39 銭

1株当りの当期純利益額 879,721 円 81 銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

利益処分計算書

科 目	金 額
【当期未処分利益】	円 524,541,877
【次期繰越利益】	524,541,877

上記の通りご報告申し上げます。

平成 18 年 5 月 25 日

株式会社わかるとできる

代 表 取 締 役 碓 弘一

専 務 取 締 役 植 田 敬子

常 務 取 締 役 山 口 保司

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

平成 18 年 5 月 25 日

監 査 役 中 西 貢